



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 タカセ株式会社  
 コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,622	7.1	169	38.8	182	33.7	98	54.0
2019年3月期	8,204	2.3	276	179.2	276	172.4	213	207.6

(注) 包括利益 2020年3月期 47百万円 (74.0%) 2019年3月期 184百万円 (85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	99.03		1.6	1.8	2.2
2019年3月期	215.16		3.5	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,275	6,171	60.1	6,209.65
2019年3月期	10,590	6,173	58.3	6,211.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,171百万円 2019年3月期 6,173百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	219	302	110	2,093
2019年3月期	933	1,140	298	2,297

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	49	23.2	0.8
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	49	50.5	0.8
2021年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		33.1	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	3.7	90	0.6	90	9.5	70	0.6	70.43
通期	7,350	3.6	190	12.2	190	3.8	150	52.4	150.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,054,513 株	2019年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2020年3月期	60,644 株	2019年3月期	60,571 株
期中平均株式数	2020年3月期	993,904 株	2019年3月期	993,961 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,242	9.4	14	89.6	65	61.4	19	86.0
2019年3月期	6,890	4.0	139	132.5	170	90.5	142	92.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	20.09	
2019年3月期	143.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,645	5,481	56.8	5,515.02
2019年3月期	9,983	5,552	55.6	5,585.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,481百万円 2019年3月期 5,552百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの業績は、営業収益が有価証券報告書提出会社において、新規顧客との取引開始や既存顧客の取扱業務拡大により業務量が増加した一方で、メディア関連業務にかかる国内物流業務取扱の減少および当連結会計年度後半における新型コロナウイルス感染症による影響も一部見られ、航空貨物取扱を中心とする輸出業務取扱が減少したことにより、前年同期間と比較して、7.1%減の76億22百万円となりました。

利益面につきましては、海外連結子会社4社の業績が継続して堅調に利益を積上げたものの、同提出会社において、先述のとおり営業収益が減少したことによる影響に加え、人手不足や最低賃金の上昇等で労務コストおよび運賃仕入コストの上昇傾向が続いていること、新規業務開始にともなう一過性の費用が発生したこと、さらにはメディア関連業務にかかる国内物流業務取扱の減少に見合った業務態勢の再構築に時間を要したことから、営業利益は前年同期間と比較して38.8%減の1億69百万円となり、経常利益は33.7%減の1億82百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に同提出会社の福岡営業所において建物附属設備等にかかる減損損失を計上したことから、前年同期間と比較して54.0%減の98百万円となりました。

#### ② 報告セグメントの状況

A. 総合物流事業におきましては、新規顧客との取引開始や既存顧客の取扱業務拡大による業務量の増加があったものの、メディア関連業務にかかる国内物流業務取扱および新型コロナウイルス感染症の影響による輸出貨物取扱の減少もあり、営業収益が前年同期間と比較して7.3%減の75億21百万円となりました。また、営業総利益は、海外連結子会社4社が堅調に利益を積上げた一方で、営業収益が減少したことによる影響に加え、新規業務開始にともなう一過性の費用が発生したことや、業務態勢の再構築に時間を要したことが影響し、前年同期間と比較して6.7%減の9億80百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が減少したことから、前年同期間と比較して12.3%減の3億46百万円になりました。また、営業総利益は、車両運行の効率化やコスト削減に努めたものの、燃料費の上昇に加え、営業収益減少による影響が大きく、前年同期間と比較して33.5%減の36百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。一部顧客への派遣人員減少に加え、国内物流業務取扱の減少により、営業収益が前年同期間と比較して7.2%減の9億59百万円となりました。営業総利益は、コスト削減に向けた業務の効率化を図ったものの、営業収益減少による影響により、前年同期間と比較して8.1%減の74百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円（3.0%）減少し、102億75百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億96百万円、受取手形及び売掛金が93百万円、さらには減価償却により有形固定資産の合計が1億3百万円減少し、一方で投資その他の資産の「その他」の項目において66百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円（7.1%）減少し、41億4百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が1億95百万円増加し、一方で支払手形及び営業未払金が69百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億17百万円、未払法人税等が51百万円、流動負債の「その他」項目において71百万円、さらには長期借入金が1億38百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べほぼ同額の、61億71百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純利益により98百万円増加した一方で、前連結年度にかかる期末配当金により49百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億19百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3億2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1億10百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、20億93百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より2億3百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、2億19百万円（前年同期間対比7億14百万円の資金獲得減）となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前当期純利益が1億70百万円（前年同期間対比1億1百万円の資金減）、減価償却費が3億9百万円（前年同期間は3億14百万円）あった一方で、資金減少要因として仕入債務の増減額が69百万円（前年同期間は56百万円の資金増）、法人税等の支払額85百万円（前年同期間は22百万円の資金減）のほか、「その他」の項目が91百万円（前年同期間は1億32百万円の資金増）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3億2百万円（前年同期間対比8億38百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億99百万円（前年同期間対比8億70百万円支出減）、その他の支出が74百万円（前年同期間対比66百万円支出増）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1億10百万円（前年同期間は2億98百万円の資金獲得）となりました。

この主な要因は、短期借入による収入が1億95百万円（前年同期間は30百万円の資金減）、長期借入による収入が1億50百万円（前年同期間は5億97百万円の資金獲得）あった一方で、長期借入金の返済による支出が4億5百万円（前年同期間は2億20百万円の資金減）、ならびに配当金の支払額が50百万円（前年同期間は48百万円の資金減）あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明な状況の下で、感染症の影響による市場の環境悪化を見込んでおります。また、物流業界における人手不足や最低賃金の上昇等で労務コストおよび運賃仕入コストの上昇傾向は続いており、依然として厳しい事業環境に変わりはありませんが、当社グループ各社がこれまで築き上げてきた、ビジネスの基盤である業務品質をさらに向上させ、当社がお客様から勝ち取ってきた多品種貨物を取扱う業務サービスの信頼性や優位性を維持し、新たに高齢化社会への物流要請に備えるために免許を取得した「医療機器製造業」と「高度管理医療機器販売業および貸与業」を活用し、医療機器の物流業務取扱の拡大等の施策を、3ヵ年中期経営計画にもとづき、具体的に実行してまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も加味し、連結営業収益は73億50百万円、連結営業利益は1億90百万円、連結経常利益は1億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億50百万円と予想しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の導入状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,321,021	2,124,607
受取手形及び売掛金	923,020	829,492
原材料及び貯蔵品	9,564	10,337
前払費用	16,586	41,093
未収法人税等	207	3,371
その他	182,929	163,302
貸倒引当金	△287	—
流動資産合計	3,453,041	3,172,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,749,025	9,803,875
減価償却累計額	△6,589,686	△6,777,439
減損損失累計額	△59,204	△59,899
建物及び構築物 (純額)	3,100,133	2,966,537
機械装置及び運搬具	1,925,188	1,929,678
減価償却累計額	△1,817,148	△1,822,966
減損損失累計額	△586	△2,277
機械装置及び運搬具 (純額)	107,453	104,434
土地	2,382,526	2,382,526
その他	472,451	535,381
減価償却累計額	△411,040	△437,990
減損損失累計額	△2,764	△5,654
その他 (純額)	58,646	91,736
有形固定資産合計	5,648,760	5,545,235
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	72,156	122,222
無形固定資産合計	530,643	580,709
投資その他の資産		
投資有価証券	607,954	577,510
繰延税金資産	46,164	26,810
その他	311,263	378,122
貸倒引当金	△7,032	△4,930
投資その他の資産合計	958,350	977,512
固定資産合計	7,137,754	7,103,457
資産合計	10,590,795	10,275,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	435,471	365,636
短期借入金	425,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	405,000	288,000
未払費用	107,096	107,833
未払法人税等	74,351	22,441
賞与引当金	55,151	46,153
役員賞与引当金	6,000	768
その他	138,766	67,530
流動負債合計	1,646,838	1,518,363
固定負債		
長期借入金	2,135,000	1,997,000
役員退職慰労引当金	70,671	68,267
退職給付に係る負債	442,534	394,604
その他	122,141	125,850
固定負債合計	2,770,346	2,585,721
負債合計	4,417,185	4,104,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,917,666	1,966,393
自己株式	△159,858	△160,000
株主資本合計	6,061,657	6,110,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,575	29,628
為替換算調整勘定	41,376	31,707
その他の包括利益累計額合計	111,952	61,336
純資産合計	6,173,609	6,171,578
負債純資産合計	10,590,795	10,275,663

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	8,204,799	7,622,464
営業原価	7,032,926	6,580,454
営業総利益	1,171,873	1,042,009
販売費及び一般管理費	895,316	872,619
営業利益	276,556	169,390
営業外収益		
受取利息	2,909	3,087
受取配当金	5,719	6,237
為替差益	941	1,839
受取賃貸料	20,071	22,381
補助金収入	665	8,353
保険配当金	720	379
業務受託手数料	7,200	5,826
その他	5,618	11,279
営業外収益合計	43,848	59,385
営業外費用		
支払利息	36,932	38,460
支払補償費	2,692	890
抵当権設定費用	2,400	—
その他	2,306	6,434
営業外費用合計	44,331	45,785
経常利益	276,072	182,990
特別利益		
固定資産売却益	6,708	985
投資有価証券売却益	—	210
特別利益合計	6,708	1,195
特別損失		
減損損失	7,123	12,415
固定資産除売却損	1,599	1,321
保険解約損	1,630	—
特別損失合計	10,353	13,737
税金等調整前当期純利益	272,427	170,448
法人税、住民税及び事業税	70,633	32,496
法人税等調整額	△12,071	39,527
法人税等合計	58,561	72,024
当期純利益	213,865	98,423
親会社株主に帰属する当期純利益	213,865	98,423



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	213,865	98,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,811	△40,947
為替換算調整勘定	△19,944	△9,668
その他の包括利益合計	△29,756	△50,615
包括利益	184,109	47,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,109	47,807

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,753,500	△159,793	5,897,556
当期変動額					
剰余金の配当			△49,698		△49,698
親会社株主に帰属する当期純利益			213,865		213,865
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	164,166	△65	164,101
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,917,666	△159,858	6,061,657

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,387	61,320	141,708	6,039,264
当期変動額				
剰余金の配当				△49,698
親会社株主に帰属する当期純利益				213,865
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,811	△19,944	△29,756	△29,756
当期変動額合計	△9,811	△19,944	△29,756	134,345
当期末残高	70,575	41,376	111,952	6,173,609

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,917,666	△159,858	6,061,657
当期変動額					
剰余金の配当			△49,697		△49,697
親会社株主に帰属する当期純利益			98,423		98,423
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			48,726	△141	48,584
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,966,393	△160,000	6,110,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,575	41,376	111,952	6,173,609
当期変動額				
剰余金の配当				△49,697
親会社株主に帰属する当期純利益				98,423
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,947	△9,668	△50,615	△50,615
当期変動額合計	△40,947	△9,668	△50,615	△2,031
当期末残高	29,628	31,707	61,336	6,171,578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	272,427	170,448
減価償却費	314,413	309,545
減損損失	7,123	12,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△375	△2,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,382	△8,998
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,900	△2,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,756	△47,930
受取利息及び受取配当金	△8,629	△9,324
支払利息	36,932	38,460
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,108	336
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△210
保険解約損益 (△は益)	1,630	—
売上債権の増減額 (△は増加)	368	93,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	838	△772
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,601	△69,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,573	△50,336
未収消費税等の増減額 (△は増加)	99,956	—
その他	132,633	△91,834
小計	981,910	335,464
利息及び配当金の受取額	8,558	9,339
利息の支払額	△34,109	△40,750
法人税等の支払額	△22,542	△85,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,817	219,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,015	△55,004
定期預金の払戻による収入	—	47,713
有形固定資産の取得による支出	△1,069,389	△199,221
有形固定資産の売却による収入	10,798	2,505
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△28,972
投資有価証券の売却による収入	—	625
貸付けによる支出	△11,000	△1,350
貸付金の回収による収入	10,975	5,640
その他の支出	△7,976	△74,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,607	△302,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	195,000
長期借入れによる収入	597,600	150,000
長期借入金の返済による支出	△220,000	△405,000
自己株式の取得による支出	△65	△141
配当金の支払額	△48,645	△50,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,889	△110,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,944	△9,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,154	△203,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,850	2,297,005
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,005	2,093,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送(運送事業)」、「保管(倉庫事業)」、「作業(流通加工事業)」といった物流サービスを組み合わせて提供するほか、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように資本力を活かし倉庫設備の賃貸を含めた倉庫事業のほかに、貨物運送の取次をおこなう利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務に関して、顧客の多岐に亘るニーズに応じて業務運営する体制を整えた総合物流事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としており、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

当社グループが営んでいるセグメントの区分は次のとおりであります。

[総合物流事業]-----顧客からの物流業務受注にあたって、国内、海外を問わず、倉庫設備の賃貸を含む保管管理・流通加工・顧客への配送といったそれぞれの物流サービスの組み合わせによりおこなう事業活動で、この「運送(運送事業)」「保管(倉庫事業)」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを顧客のニーズに合わせて受注する物流事業形態

[運送事業]-----貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動とする物流事業形態

[流通加工事業]-----人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみを主な事業活動とする物流事業形態

[その他の事業]-----倉庫・事務所等の警備保障事業や物流システムの設計開発ならびに運用保守を主な事業活動とする事業形態

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,100,530	45,488	27,285	8,173,305	31,493	8,204,799	—	8,204,799
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,345	349,342	1,006,678	1,373,367	93,180	1,466,547	△1,466,547	—
計	8,117,876	394,831	1,033,964	9,546,673	124,674	9,671,347	△1,466,547	8,204,799
セグメント利益	1,050,055	54,538	81,417	1,186,011	17,423	1,203,434	△31,561	1,171,873
セグメント資産	10,364,171	313,224	508,237	11,185,633	75,221	11,260,855	△670,060	10,590,795
その他の項目								
減価償却費	308,110	6,026	254	314,391	21	314,413	—	314,413
有形及び無形固定資産 の増加額	1,061,213	16,125	147	1,077,486	—	1,077,486	—	1,077,486

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
2 セグメント利益の調整額の△31,561千円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
4 セグメント資産の調整額の△670,060千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,531,833	44,499	14,953	7,591,285	31,178	7,622,464	—	7,622,464
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△10,524	301,823	944,410	1,235,710	79,970	1,315,681	△1,315,681	—
計	7,521,309	346,323	959,363	8,826,996	111,149	8,938,145	△1,315,681	7,622,464
セグメント利益	980,096	36,287	74,835	1,091,219	18,265	1,109,484	△67,475	1,042,009
セグメント資産	10,060,699	288,787	497,718	10,847,206	72,191	10,919,397	△643,733	10,275,663
その他の項目								
減価償却費	297,235	11,696	613	309,545	—	309,545	—	309,545
有形及び無形固定資産 の増加額	256,396	13,604	1,341	271,343	—	271,343	—	271,343

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
2 セグメント利益の調整額の△67,475千円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
4 セグメント資産の調整額の△643,733千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,720,503	1,219,483	264,812	8,204,799

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	882,163	総合物流事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,176,212	1,151,924	294,326	7,622,464

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)アニメイト	780,109	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社大阪営業所の建物附属設備等にかかる減損損失7,123千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の建物附属設備等にかかる減損損失12,415千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,211.24円	6,209.65円
1株当たり当期純利益	215.16円	99.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	213,865	98,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	213,865	98,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	993	993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。